第22表 派遣労働者受入れの有無別企業割合、受入企業の派遣労働者割合、 1企業平均派遣労働者受入関係費用及び1人1か月平均派遣労働者 受入関係費用(全国)

(単位:%)

	(中区・/0/				1	
企業規模・産業・年	全企業	派遣労働者受入れ		受入企業の 派遣労働者	1 企業平均派遣 労 働 者 受 入 関係費用(千円)	1 人 1 か 月 平均 派 遣 労 働 者 受 入
		あり	なし	割合	関係費用(千円)	関係費用(円)
令和4年調査計	100.0	25. 8	74. 2	15. 7	84, 406	259, 606
1,000人以上	100.0	57. 2	42.8	12. 5	716, 279	267, 096
300~999人	100.0	53. 5	46. 5	10.9	164, 316	286, 492
100~299人	100.0	35. 0	65. 0	12. 4	50, 195	273, 436
30~ 99人	100.0	19. 3	80.7	45. 9	31, 454	212, 322
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11. 0	89. 0	4. 0	15, 453	289, 437
建設業	100.0	17. 5	82. 5	19.8	137, 700	260, 494
製造業	100.0	42.8	57. 2	14.6	95, 433	277, 716
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34. 4	65. 6	3. 2	65, 594	240, 156
情報通信業	100.0	49. 1	50. 9	19. 1	185, 629	346, 646
運輸業、郵便業	100.0	14. 9	85. 1	47.7	140, 169	182, 389
卸売業、小売業	100.0	21. 3	78. 7	9.0	48, 356	184, 638
金融業、保険業	100.0	48.0	52. 0	5. 3	99, 627	252, 734
不動産業、物品賃貸業	100.0	31. 4	68. 6	5.8	43, 577	275, 520
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40. 3	59. 7	20.9	141, 465	294, 916
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.8	88. 2	5. 5	17, 909	149, 978
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11. 6	88. 4	5. 3	22, 907	190, 790
教育、学習支援業	100.0	23. 1	76. 9	5.8	52, 329	263, 003
医療、福祉	100.0	20. 7	79. 3	3.8	20, 299	211, 612
複合サービス事業	100.0	42. 1	57. 9	3.4	29, 952	266, 300
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	17. 9	82. 1	73. 3	95, 053	268, 384
平成28年調査計	100.0	32. 2	67.8	14. 3	83, 234	243, 686
平成23年調査計	100.0	28. 4	71. 6	11. 1	72, 243	261, 706

<sup>(</sup>注1) 「派遣労働者受入れ企業」には、派遣労働者受入れ人数又は派遣労働者受入れに関する費用が「不明」の企業を含む。

資料出所:厚生労働省「令和4年就労条件総合調査報告」(令和5年調査実施せず)

<sup>(</sup>注2) 「受入企業の派遣労働者割合」とは、1月1日現在で受入企業において期間を定めずに雇われている常用労働者 (パートタイム労働者を除く。)に対する、その前1年間に受け入れた派遣労働者の1か月平均の割合であり、派遣労働者 受入れ人数が「不明」の企業を除く。

<sup>(</sup>注3) 「1人1か月平均派遣労働者受入れ関係費用」とは、派遣労働者受入れに際し、派遣元企業に支払った費用を派遣労働者数で 除したものであり、派遣労働者受入れ人数又は派遣労働者受入れに関する費用が「不明」の企業を除く。